

香川県 西讃圏域 総合水産基盤整備事業計画 (R4~R8)

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は香川県の西部に位置し、三豊市と観音寺市の2市が属している。

圏域内の漁業協同組合（以下、漁協と記載）は令和2年度末の時点で5漁協である。この内、三豊市漁業協同組合は、栗島、西詫間及び仁尾の3漁協が令和2年8月1日に合併して設立した新しい漁協である。

いずれの組合も新規加入者の減少や組合員の高齢化によって、漁協の事業取扱量や事業利益が縮小し、組織の弱体化が進行している。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域では船びき網漁業、小型底びき網漁業などの漁船漁業が中心である。

下のグラフは、漁業種類別の漁獲量と主要魚種別の漁獲量を表している。

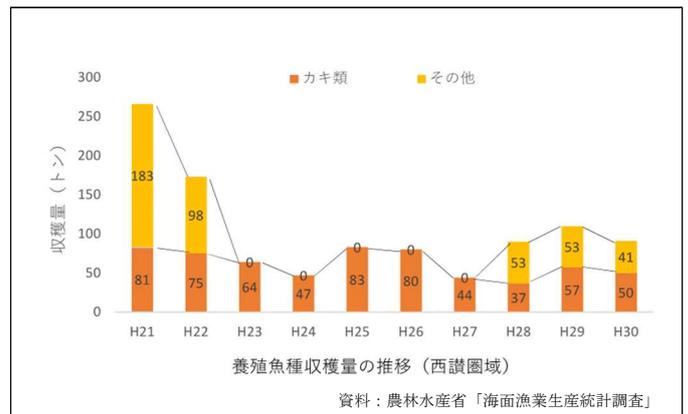
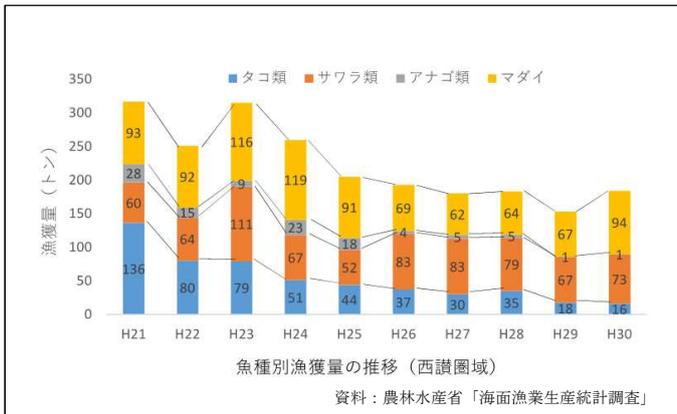
平成30年における漁船漁業の生産比率が99.3%（漁業種類別漁獲量12,265トン／漁業種類別漁獲量と養殖魚種生産量の合計12,356トン）と非常に高く、漁船漁業の盛んな地域である。

船びき網漁業によるカタクチイワシ漁獲量がほとんどを占めており、漁獲が多い年は10,000トン以上の漁獲があるが、平成26年は5,228トンまで落ち込んだ。その後、漁獲量は増加し、平成30年は再び10,000トンを超えている。

魚種別漁獲量を見ても、船びき網漁業の漁獲主体であるイワシ類の漁獲が、平成26年は5,186トンと落ち込んでいるが、その後増加し、平成30年は10,000トンを超える漁獲量であった。

イワシ類以外では、サワラ類や横ばい傾向であり、マダイは平成30年の漁獲量が例年と比べて増加している。一方、タコ類は大きく減少傾向にあり、アナゴ類は最近2年の漁獲量が連続して1トン未満である。





③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域の水産物卸売市場は、地方卸売市場である伊吹漁業協同組合観音寺地方卸売市場（開設者は伊吹漁協）、観音寺漁業協同組合卸売市場（開設者は観音寺漁協）、詫間水産物地方卸売市場（開設者は(株)詫間魚市場）、政令規模未満の水産物卸売市場である三豊市漁協仁尾市場が開設されている。（三豊市漁協が観音寺市に開設している市場は休止中）。令和元年度の取扱量は伊吹市場が 523 トン、観音寺市場が 559 トン、詫間市場が 172 トンといずれも小規模である。

圏域内は、水産加工業が盛んであり、ねり製品、冷凍食品、煮干し等が製造されている。特に煮干しについては、船びき網漁業を営む漁業経営体が自ら漁獲したカタクチイワシを水揚げ後短時間で製品化（釜ゆで・乾燥）するため品質が非常に優れていることから地域の特産物となっており、地元である伊吹漁業協同組合の共販ルートを経由して卸問屋などへ出荷されている。近年、県漁連が台湾へ煮干しを輸出することに取り組んでいるが、令和元年度の輸出額が 5,572 万円（33.6 t）とその規模は小さい。

サワラ及びマダイなど、加工しない漁獲物の多くは、圏域外の高松市中央卸売市場や県外の消費地市場などへ出荷し、一部分を所属する漁業協同組合の市場や近隣の市場へ出荷している。加えて、5～6月頃に船びき網で漁獲されるサヨリは、地元へのお荷に加え、一部関係漁業協同組合と香川県漁業協同組合連合会（以下、県漁連と記載）との協同出荷により県外の市場へ出荷されている。

④ 養殖業の状況

本圏域では三豊市の詫間湾内においてカキ養殖が営まれている。平成 30 年の取扱量は 50 t であり、平成 27 年以降は横ばい傾向である。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

主な漁業経営体数の推移は下図で示すグラフのとおり減少傾向であり、平成 30 年は海面養殖業が 11 経営体、漁船漁業が 162 経営体と 5 年前と比較してそれぞれ約 27%、約 22%減少している。また、本圏域内の正組合員数も下図で示すグラフのとおり減少傾向で推移している。令和 2 年の正

組合員数は284人であったが、これは、おおよそ10年前である平成23年から約31%の減少である。

2018年漁業センサスでは、平成30年の圏域内の漁業就業者（満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者）225名の内、65歳以上が約51%（115名）となり高齢化が著しく、今後、漁業経営体及び正組合員数の減少の加速化が懸念されている。

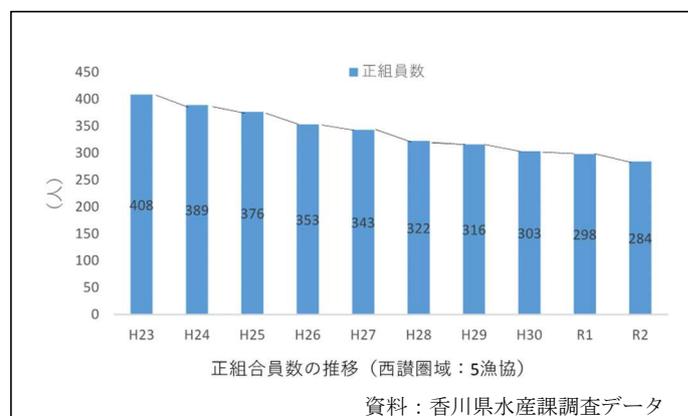
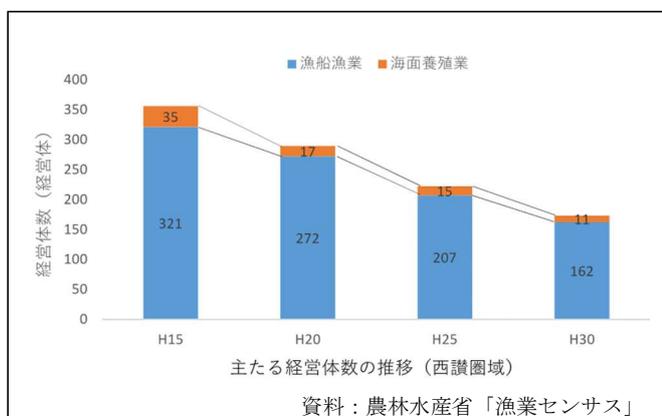
しかしながら、新たな漁業就労者の確保や育成については、初期投資や雇用機会等の面で課題を抱えている。

漁業就業には、自分らが経営者となる、小型底びき網漁業やさし網漁業などの「独立型漁業」、主に養殖漁業が該当する「雇成型漁業」がある。

独立型漁業の新規就業では、漁業の知識や技術の習得に加え、漁船・漁具の購入などに数百万円規模の初期投資が必要であるため、このことが就業の障壁となっている。

一方、雇成型漁業の就業では、先輩漁業者から技術指導を受けながら、漁業の経験を積むことが可能だが、育成期間中の支援が必要であると共に、就業希望者と漁業経営者とのマッチング機会の創出が課題となっている。

また、漁家子弟以外の就業希望者が増えていることから、新規就業者が地域に受け入れられて定着するには、漁業従事者同士で相談できるような機会の創出や、就業から定着までの一貫した支援に、地域ぐるみで取り組む必要が生じている。



⑥ 水産業の発展のための取組

燧灘の伊吹島周辺で漁獲されたカタクチイワシの煮干しは漁獲後短時間で運搬・加工されることから品質が非常に優れていることで有名である。特に伊吹漁協所属の組合員が漁獲・加工した煮干しについては、平成23年に「伊吹いりこ」として地域団体商標を取得しており、同漁協は県内外でのPRイベントや販売促進フェアなどに積極的に参加し、「伊吹いりこ」のブランド化に取り組んでいる。

また、平成26年～28年にかけて、香川県産業技術センターが香川県水産試験場と連携して、煮干しの製造時にオリーブ葉を加えて煮ることでイリコの生臭さと苦みを軽減する手法を開発した

(平成 30 年に香川県産業技術センターが特許を取得)。この手法で製造した煮干しを「オリーブイリコ」として商標を登録し、「伊吹イリコ」と同様にイベント等や漁業者直営の小売店、県内の道の駅等で販売を行っている。「オリーブイリコ」の商標権利者：伊吹漁業協同組合)

⑦ 水産基盤整備に関する課題

本圏域には 14 の漁港（第 2 種漁港数 1、第 1 種漁港数 14）が存在するが、多くの漁港施設について老朽化が進行している。今後、策定した長寿命化計画に基づいて漁港施設の延命化を図ることが重要である。

また、東南海地震、南海地震等の大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策も不可欠である。

一方、水産資源の状況は、比較的安定的に推移しているものの、低位にとどまっているものや悪化しているものもあり、生産力の底上げが必要である。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

漁港機能の集約化について、現時点で具体化した漁港は無いが、引き続き各市町や地元の漁業協同組合に対して働きかけを行い、必要に応じた対策を講じることにしている。

① 圏域タイプ	生産力向上型	燧灘、備讃瀬戸西部における天然資源を活用し、地域ブランドの取組を行い、水産物の生産、供給の強化を図っている。
② 圏域範囲	観音寺市及び三豊市管内	漁船漁業の生産比率が 90%以上と高く、当該圏域は栽培漁業や資源管理などで共通の取り組みを実施している。
③ 流通拠点漁港	該当漁港なし	
④ 生産拠点漁港	伊吹漁港（第 2 種漁港）	登録漁船（197 隻）、属地陸揚量 1,839 トン、属地陸揚金額 14 億円で、陸揚量では県内トップであり、漁船漁業の拠点として漁業活動の中核的な役割を担う漁港である（令和元年港勢調査）。 平成 14 年度から特定漁港整備事業に着手し、防波堤や係留施設等を整備中である。また、平成 28 年度には地震津波対策のための機能診断を実施し、災害発生時においても圏域内の生産拠点としての機能を有する漁港である。

⑤ 輸出拠点漁港	該当漁港なし	
----------	--------	--

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2,062
圏域の総漁港数	14
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	3

圏域の登録漁船隻数(隻)	372
圏域内での輸出取扱量(トン)	イワシ加工品 33.6

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	該当なし。
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当なし。

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

◇ 本圏域で生産された水産物のほとんどが県内や本県以外の国内で消費され、海外に輸出される水産物は少量である。

県漁連は、本圏域で生産・加工されたカタクチイワシの煮干し製品を毎年台湾に出荷している。その量は令和元年で年間30tを超えている。

今後も引き続いて輸出の拡大を図ると共に、香川県水産業基本計画(令和3年9月)に基づき、県外への販路拡大や地産地消による販売促進、ブランド化の強化、食育活動の推進、情報の発信等により、水産物の生産及び消費の拡大を推進すると共に、コスト縮減のため、生産・集出荷体制の効率化を促進する。

② 養殖生産拠点の形成

(該当なし。)

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

◇ 良好な生産基盤・漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を向上するため、藻場・干潟・増

殖場等の造成に取り組み、漁業者が行う海ごみの回収・処理や海底耕うん等の保全活動を促進する。

- ◇ 最先端技術の活用や海洋観測機器の高度化により漁場環境の監視および迅速な情報提供を行うとともに、関係団体などと連携しながら漁業被害防止対策を推進する。

②災害リスクへの対応力強化

- ◇ 南海地震等の大規模地震や津波・高潮に備えるため、漁港及び海岸の防災・減災対策を重点的に推進する。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災訓練などの取り組みに対して支援を行う。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、浜の活力再生プラン等の取り組みを推進するほか、魚食を通じた都市住民との交流の活性化や海洋性レクリエーションとの調和など、漁村の有する多面的機能の発揮のための取り組みを関係機関との連携により推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、本県の未来を担う漁業者の確保・育成のため、関連団体と連携し、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や「かがわ漁業塾」等による就業から定着までの一貫した支援や既存経営者との事業継承等に取り組む。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◇ 本圏域の生産拠点漁港である伊吹漁港は、本県のブランド水産物である「伊吹いりこ」の原材料であるカタクチイワシ漁の拠点港である。港内が狭く漁船同士が輻輳し、また、港内の係留施設が不足しているために、全ての漁船を適正に係留させることができていない。さらに港内は静穏度が確保されていないことから、台風接近時や冬期風浪時には、本土側にある観音寺港へ漁船を避難させることを余儀なくされている。

上記の状況によって漁業活動に支障が生じており、現在、漁港管理者である観音寺市が事業主体となり特定漁港整備事業に着手して、防波堤や物揚場等の各漁港施設を整備中である。

引き続き、施設整備の推進に努め、カタクチイワシを安定的に供給できる体制を整える。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
伊 吹	漁村環境	水産生産（特定）	伊吹	2	

②養殖生産拠点の形成

- ◇ （該当なし）

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ◇ 水産資源の安定供給を確保するためには、基盤となる漁場環境の維持・回復を図る必要があることから、今後、関係省庁や大学などと連携して、河口域・浅海域・藻場・干潟の分布範囲や生物生産力を把握すると共に、比較実証試験などの実施により、効果的・経済的な構造物を選定し、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成に努める。
- ◇ 海ごみ回収・処理、海底耕うんなど、漁業者等が行う漁場保全のための取り組みに対しては支援を行う。
- ◇ 本圏域の燧灘海域では、夏季において貧酸素水塊が発生し、底生生物の生息・生育阻害が懸念されている。
- ◇ そこで、定期的な水質調査（塩分、栄養塩濃度、赤潮、貧酸素水塊の有無などが対象）と自動観測ブイで水温情報などを取得することによって、漁場環境の変化を継続監視し、漁業者へ迅速なデータの提供と情報共有を図りながら、漁業被害防止対策を推進し、発生要因の特定に取り組む。

②災害リスクへの対応力強化

- ◇ 令和3年3月までに策定した長寿命化計画に基づき、漁港施設の延命化を図るための対策を講じる。
- ◇ 平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づく漁港海岸での胸壁等の整備を進めていく。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災意識啓発活動や防災訓練などの取り組みを推進する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
伊吹（海岸）	防災	海岸堤防等 老朽化対策	伊吹	2	

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ◇ 伊吹漁港（観音寺市）や本村漁港（三豊市）のように島嶼部にある漁港には、瀬戸内国際芸術祭の開催や島内の様子が SNS 等で紹介される機会が増えた効果もあって、近年、県内外からの観光客が増加している。

また、三豊市にある荘内半島は風光明媚な場所であるが、半島内にある積漁港や家の浦漁港の周辺地に、近年、カフェやコテージ等の宿泊施設、海洋レクリエーションの体験施設が整備されている。

今後、これらを活用することによって、都市住民との交流機会の拡大に取り組み、漁村・漁業の魅力を発信できる体制づくりを推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ◇ 漁業知識や地縁の有無にかかわらず、香川県で漁師を希望する人に向けた「かがわ漁業塾」による就業サポートを行うと共に、新規漁業就業者漁船漁具リース支援事業を実施して、新規就業時における初期投資の負担軽減を図る。
- ◇ 本県が設立した香川県漁業就労業者育成センターを核とし、就業希望者と漁業者とのマッチング機会の創出について支援を行う。
- ◇ 今後、女性等がますます漁業生産の重要な担い手となり得るため、漁業への女性等参画を促すため、香川県漁協女性部連合会が実施する事業、各漁協女性部が主体となって取り組む活動などへの支援を行い、地域を支える女性等の活躍を推進する。
- ◇ 県内漁業者間のネットワークづくりや地域企業と連携しながら、地域ぐるみで新規就業者が定着しやすい環境づくりを推進する。

4. 環境への配慮事項

- ◇ 本圏域は、比較的単調な海岸線と緩い潮流、干満差の大きい潮汐の燧灘東部と複雑な海底地形、速い潮流の備讃瀬戸西部からなる。かつては、燧灘側に広大な干潟が存在したが、干拓事業により大きく減少した。備讃瀬戸側でも工業団地造成のため浅海域が埋め立てられ、広い範囲でアマモ場が消滅した。

このことを踏まえ、漁場整備、藻場造成を実施する際は、比較実証試験などを実施して、効果的・経済的な構造物を選定することによって、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成の推進に努める。

また、今まで計画的に藻場造成のため浅海域の海底に構造物を設置してきたが、今後も造成箇所を選定にあたっては、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮するとともに、構造物についても一定間隔を保って配置する等の配慮を行う。

- ◇ 老朽化した冷凍・冷蔵施設等を更新する際には、カーボンニュートラルに配慮し、フロン規制に対応した高性能な冷凍機器の導入を図るとともに、機器稼働に必要な電気を太陽光発電でまかなうことを検討する。

5. 水産物流通圏域図

別添図のとおり